

長久手市の高齢者の現状について

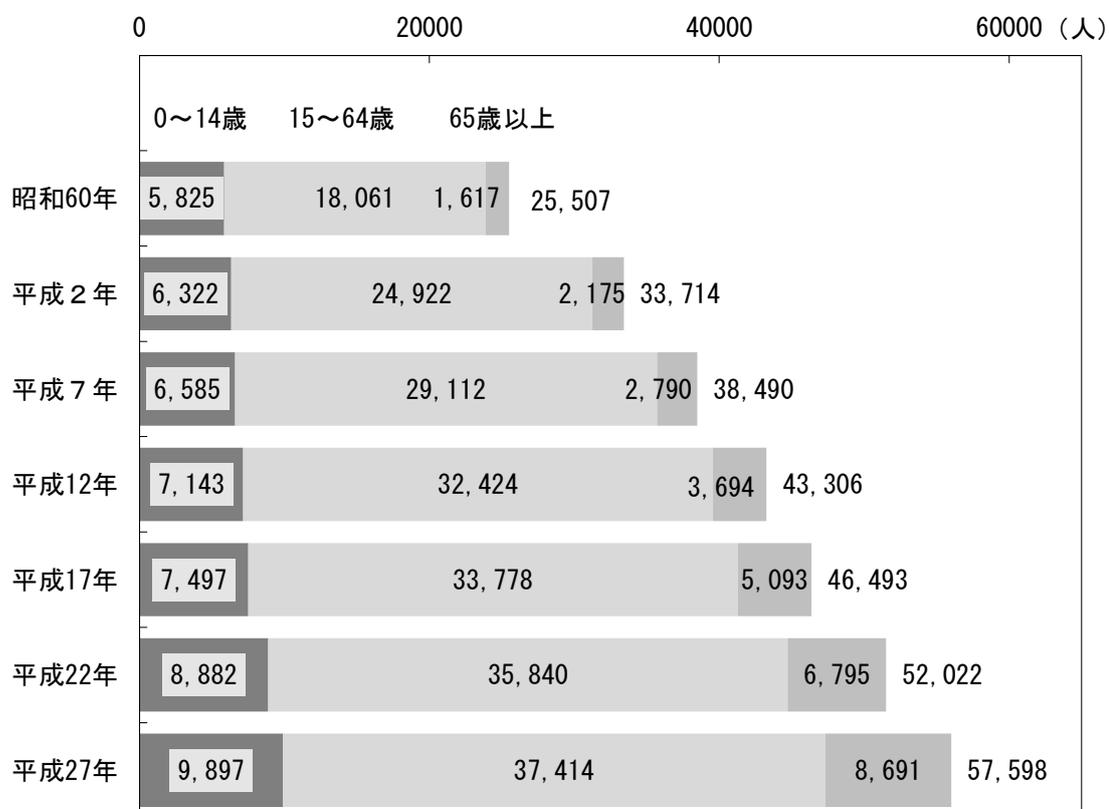
1 人口の現状

(1) 人口の推移

平成27年10月1日現在、本市の総人口は57,598人です。人口の推移をみると、昭和60年から平成2年までの5年間に8千人以上と大幅に増加し、以降も右肩上がりに増加を続けています。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）ともに増加していますが、特に高齢者人口は昭和60年から平成27年の30年間に7,074人増加し、5.4倍になっています。同期間の総人口の増加が2.3倍なので、著しく高齢者人口が増加していることがわかります。

図表1-1 人口の推移



注：総人口には年齢不詳が含まれます。

資料：国勢調査

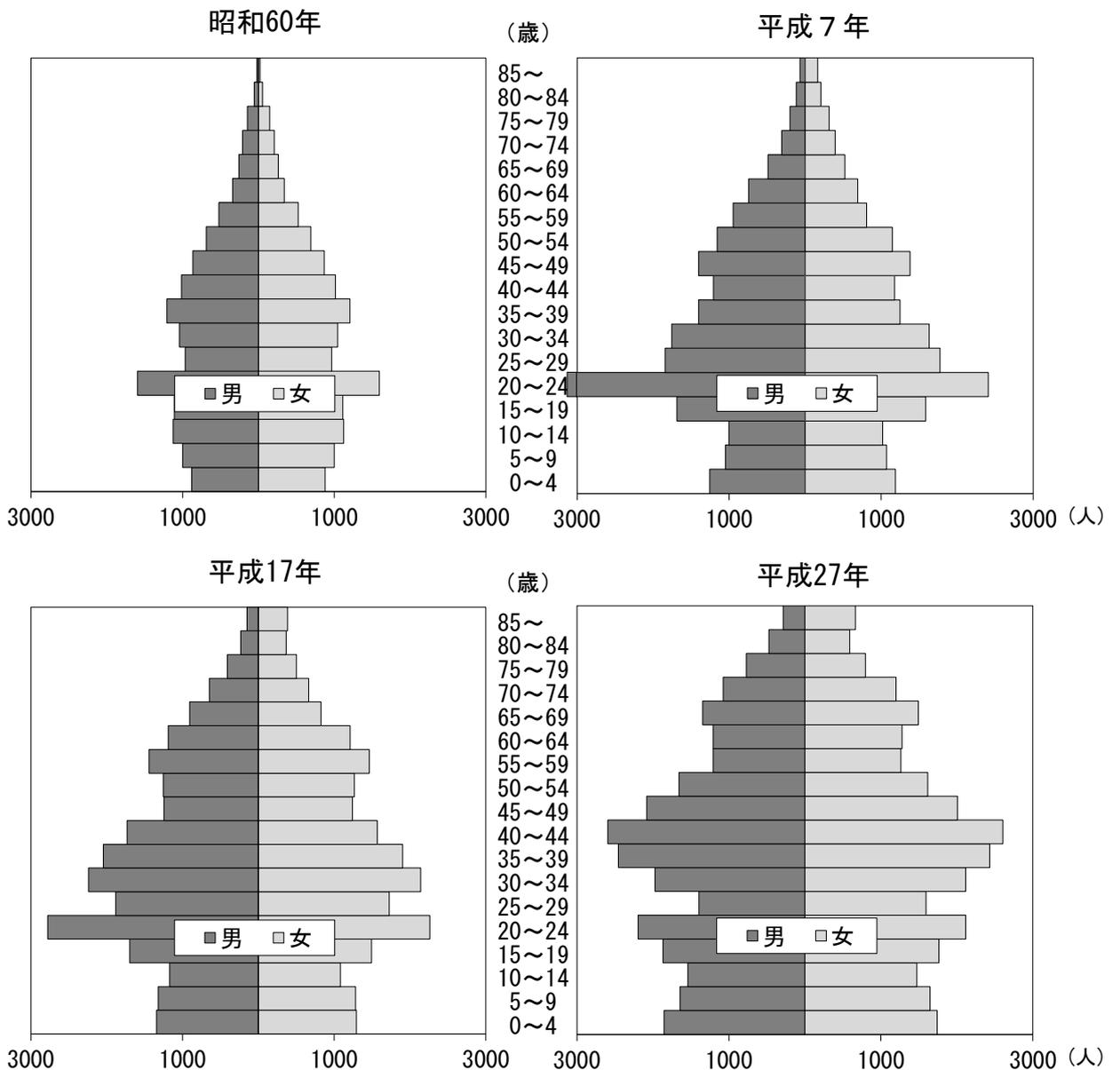
(2) 人口ピラミッド

図表1-2は、昭和60年～平成27年の本市の男女別5歳年齢階級別人口（人口ピラミッド）の推移を10年ごとにみたものです。

昭和60年から平成7年にかけて団塊世代の子ども世代を含む年齢層が急増し、以降、平成27年までこの年齢層の膨らみが上部に移動しています。

昭和60年と平成27年を比較すると、総人口の増加に伴い、ピラミッド全体が一回り大きくなっていますが、高齢化の進展等により底部に対し頭部が大きくなり若干不安定な形となっています。

図表1-2 人口ピラミッド



資料：国勢調査

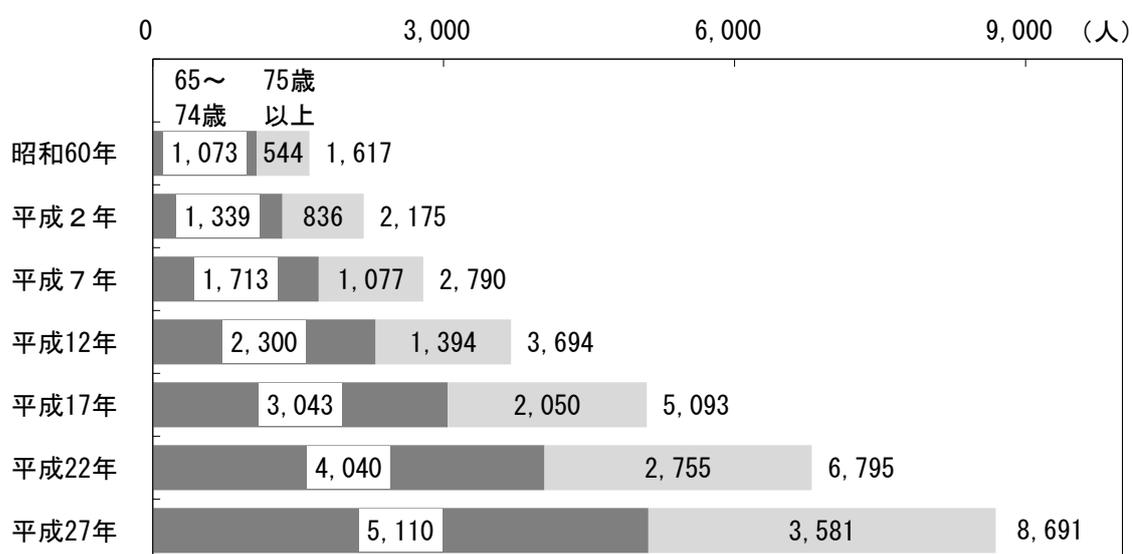
(3) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は平成27年10月1日現在、8,691人で、65～74歳の前期高齢者は5,110人、75歳以上の後期高齢者は3,581人です。

昭和60年から平成27年の推移をみると、65～74歳が4,037人の増加で4.8倍、75歳以上が3,037人の増加で6.6倍と、特に介護リスクに高い75歳以上が著しく増加しています（図表1-3）。

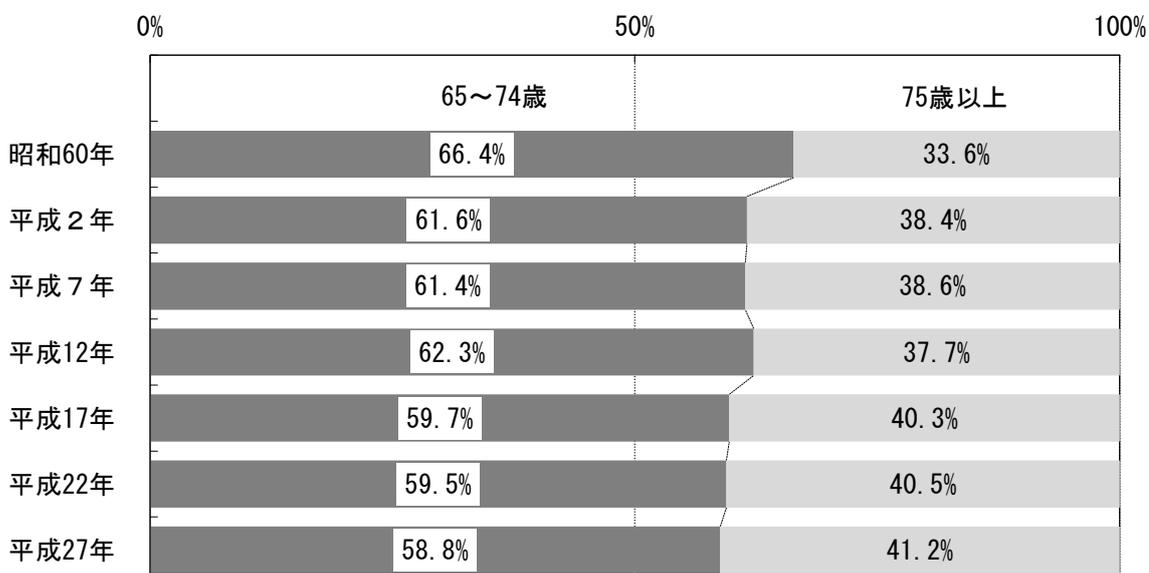
65～74歳人口と75歳以上人口の構成比率の推移をみると、高齢化の進展により、75歳以上の比率が上昇し、65～74歳の比率が低下する傾向にあります（図表1-4）。

図表 1-3 高齢者人口の推移



資料：国勢調査

図表 1-4 65～74歳と75歳以上人口の構成比の推移

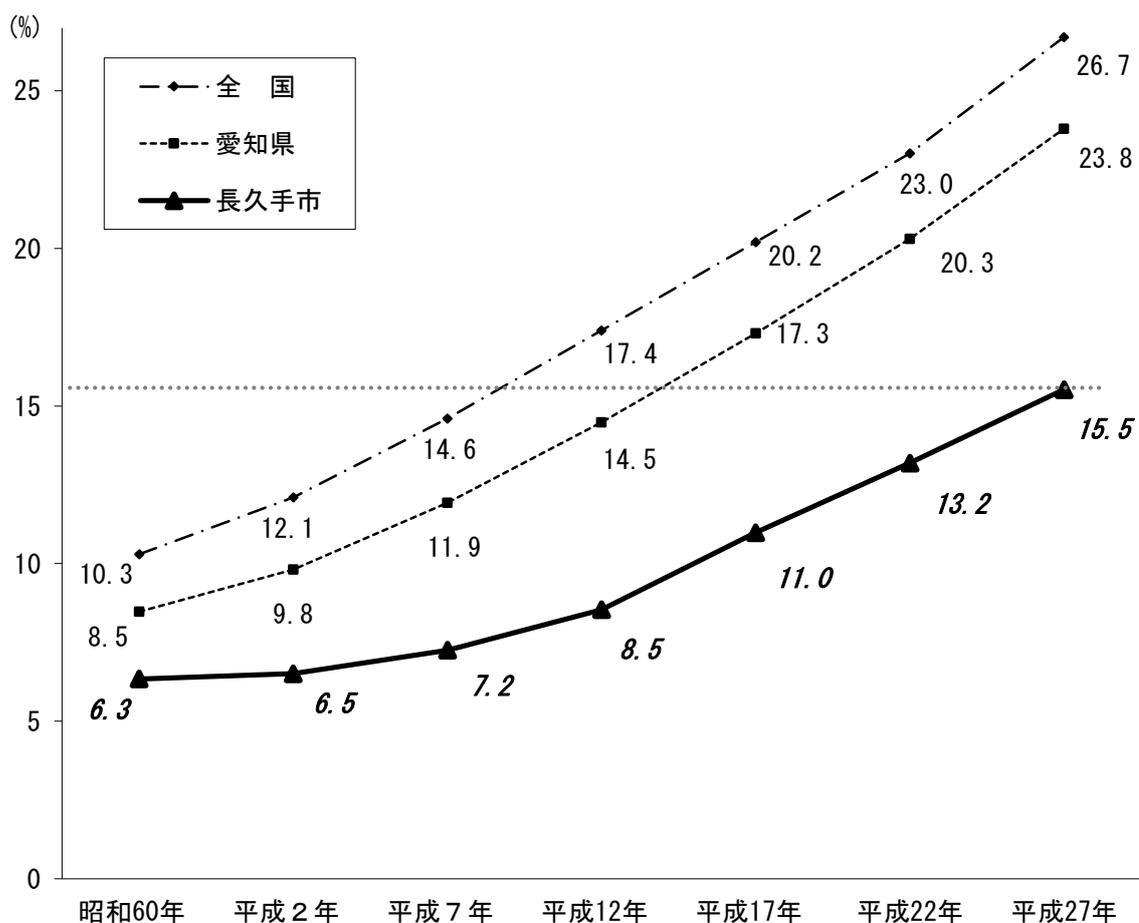


資料：国勢調査

(4) 高齢化率の推移

本市の高齢化率は、平成27年10月1日現在、15.5%です。全国および愛知県と比較すると、県を8.3ポイント、全国を11.2ポイントと大きく下回っていますが、右肩上がりに推移しているのは同様であり、現在の愛知県、全国の姿が15年、20年先の本市の姿と考えられます。

図表 1-5 高齢化率の推移



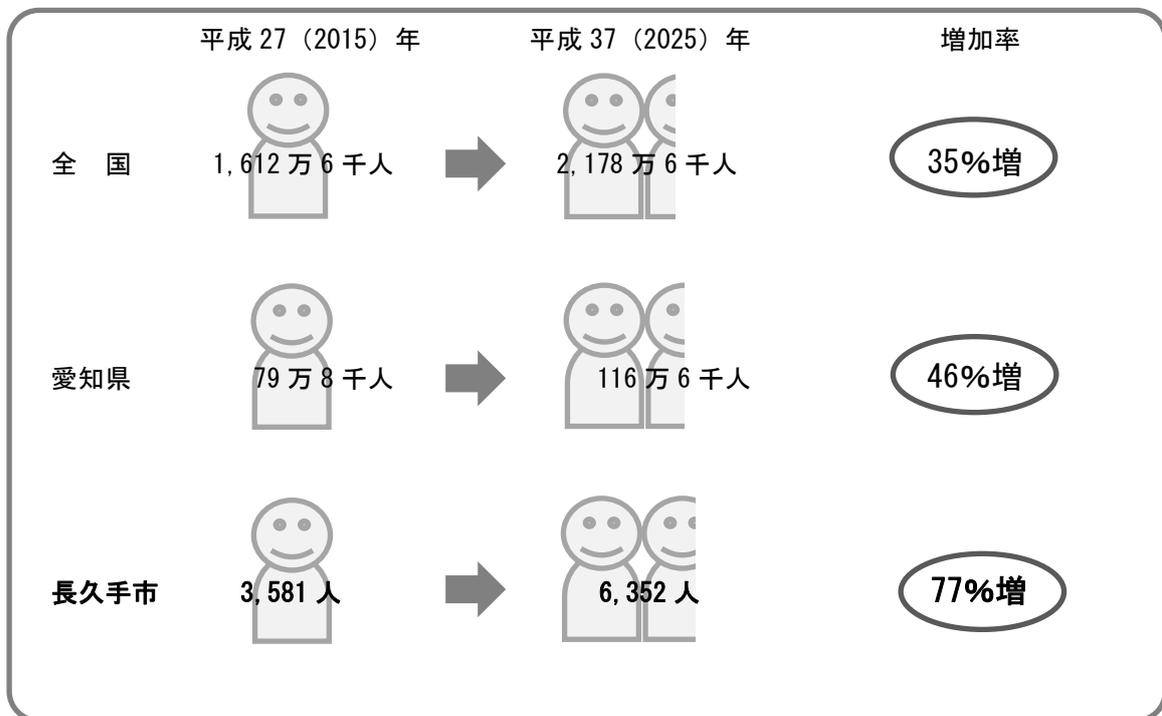
資料：国勢調査

【参考】 75歳以上人口（後期高齢者）の推計

厚生労働省「都市部の高齢化対策に関する検討会」は、その報告書の中で「高齢化の問題は、『高齢化率』だけで捉えるのではなく、『高齢者の絶対数の増加』に注目すべきである。なぜなら、医療、介護等のニーズは、高齢者の絶対数に連動するからである」と述べています。

平成27～37年（2015～2025年）までの75歳以上人口の増加数、増加率をみると、長久手市は2,771人、77%の増加となっており、全国、愛知県と比べてもかなり高くなっています。介護リスクが高い75歳以上人口の増加は、介護保険の認定者の増加につながります（10頁参照）。

〔75歳以上（後期高齢者）人口の増加〕



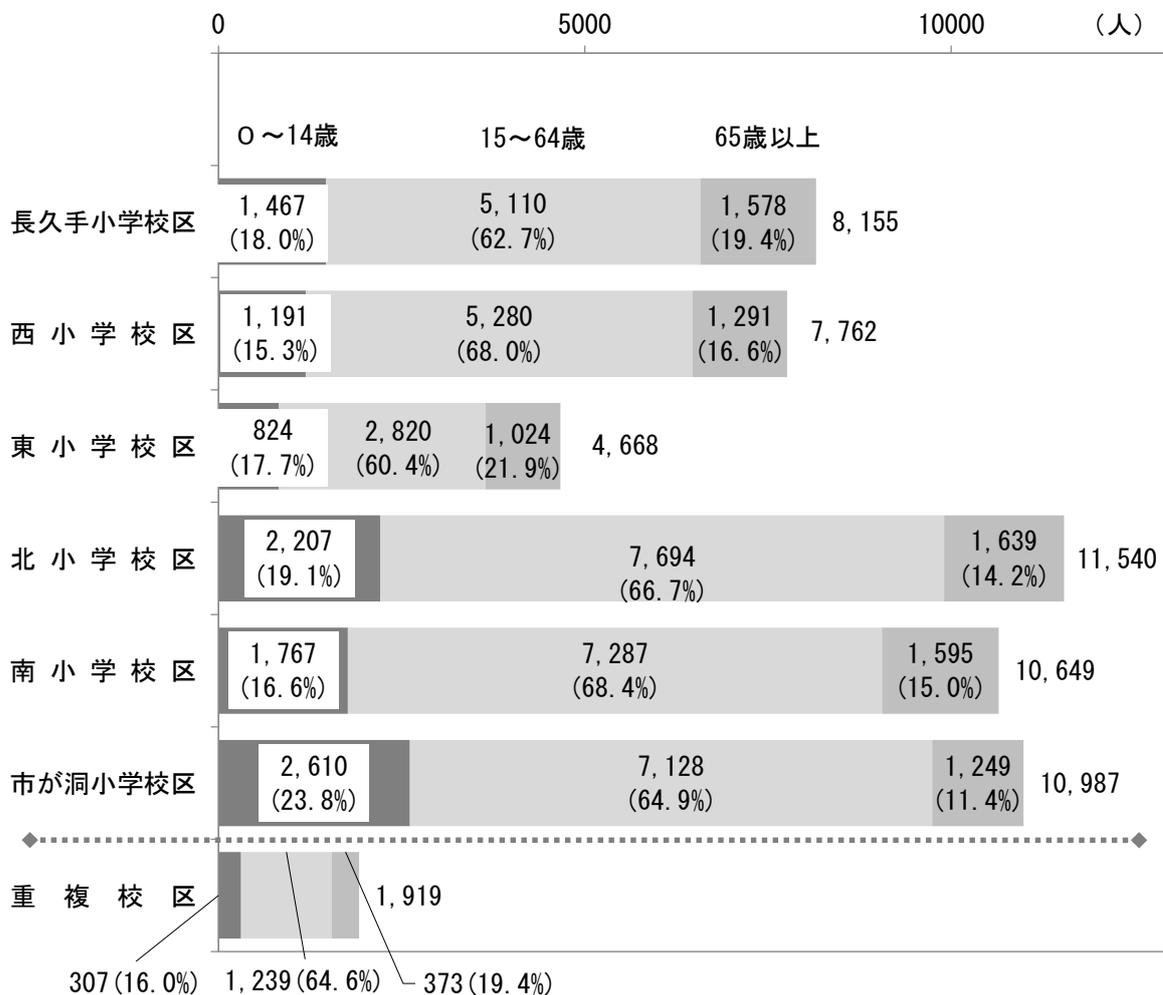
資料：平成 27 (2015) 年は国勢調査、平成 37 (2025) 年の全国は「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、愛知県および長久手市は「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

(5) 小学校区別人口

平成28年4月1日現在の小学校区別の人口をみると、北小学校区が11,540人と最も多く、次いで、市が洞小学校区および南小学校区も1万人を超えています。一方、最も少ないのは東小学校区で4,668人です。

年齢別の構成割合を地区別に比べると、0～14歳の年少人口は市が洞小学校区（23.8%）、15～64歳の生産年齢人口は南小学校区（68.4%）、65歳以上の高齢者人口は東小学校区（21.9%）がそれぞれ最も高くなっています。高齢者人口は東小学校区と最も低い市が洞小学校区の間には10.5ポイントの差があります。

図表1-6 地区別人口



注：字の中に複数の小学校の通学区域があるため、次の字については重複校区として別に集計しました。

※字名（ ）内は小学校区

立花（長久手・東）、横道（長久手・南）、岩作北山（長久手・北）、岩作石田（長久手・北）、岩作床寒（長久手・東）、岩作福井（長久手・東）、岩作琵琶ヶ池（長久手・東）、平池（西・北）、仲田（西・北）

資料：平成28年4月1日現在の住民基本台帳

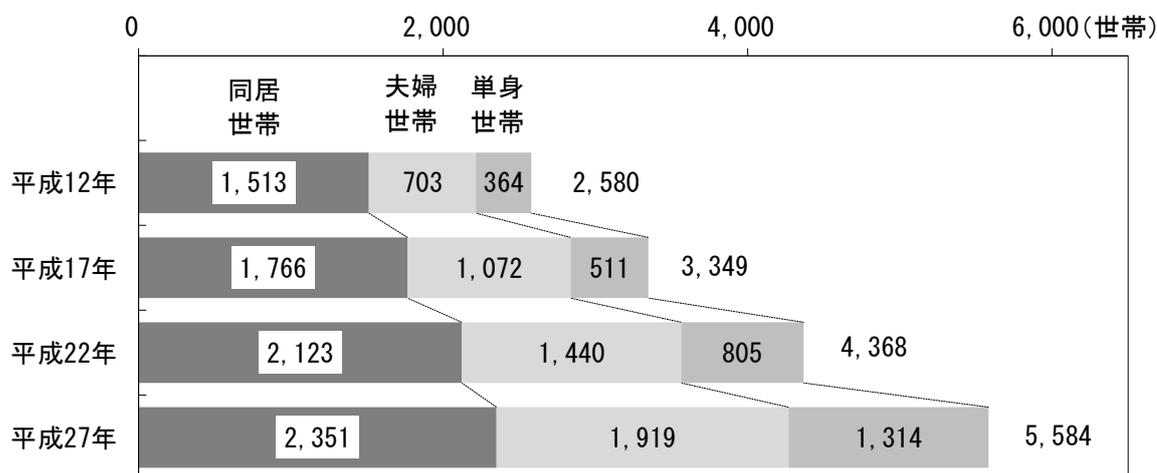
2 世帯の現状

(1) 高齢者のいる世帯の状況

本市の高齢者のいる世帯は、平成27年の国勢調査によると5,584世帯となっており、平成12年から15年間で3,004世帯増加し2.2倍になっています。世帯類型別にみると、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は1,216世帯増加し2.7倍、高齢単身世帯は950世帯増加し3.6倍になっています（図表2-1）。

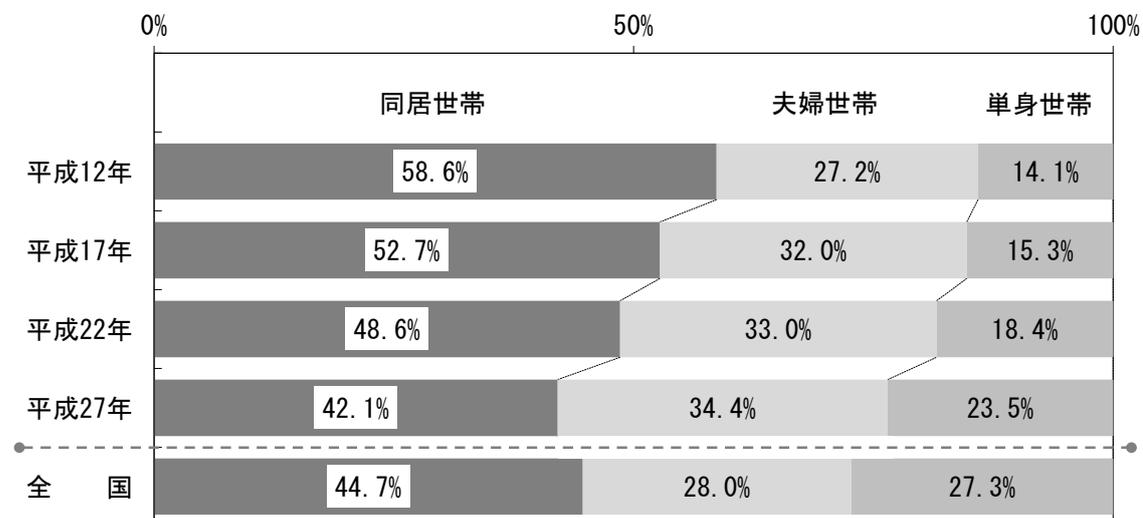
比率で見ると、夫婦世帯および単身世帯が高くなる一方、高齢者以外の家族との同居世帯は低下しています。また、全国に比べ高齢夫婦世帯の割合が6ポイント以上高くなっており、高齢者を支える家族介護力の低下が懸念されます（図表2-2）。

図表2-1 高齢者のいる世帯の推移



資料：国勢調査

図表2-2 高齢者のいる世帯の類型割合の推移



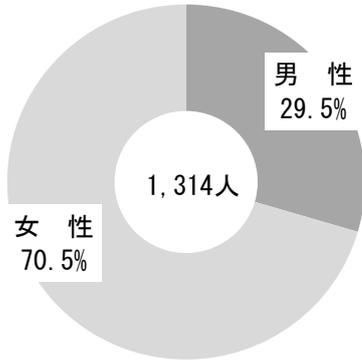
資料：国勢調査

(2) 高齢単身世帯

高齢単身世帯は女性が70.5%を占めています（図表2.3）。

年齢別では65～69歳が23.4%と最も高くなっていますが、75歳以上の合計は51.3%にのぼります（図表2-4）。

図表 2-3 高齢者単身世帯の性別



図表 2-4 高齢単身世帯の性・年齢別

単位：人

区分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
計	346	294	264	246	164	1,314
	26.3%	22.4%	20.1%	18.7%	12.5%	100.0%
男性	133	76	76	67	36	388
女性	213	218	188	179	128	926

資料：国勢調査（平成27年）

(3) 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯を夫婦の年齢別にみると、夫婦ともに75歳未満の世帯が59.2%（1,137世帯）を占めていますが、夫婦ともに75歳以上の世帯が22.1%（424世帯）あります。

図表 2-5 高齢夫婦世帯

単位：人

区分		妻						計
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
夫	65～69歳	246	309	21	4	-	-	580
	70～74歳	39	307	215	18	-	1	580
	75～79歳	2	39	247	127	12	1	428
	80～84歳	1	2	42	116	53	3	217
	85歳以上	-	1	1	11	60	41	114
	計	288	658	526	276	125	46	1,919

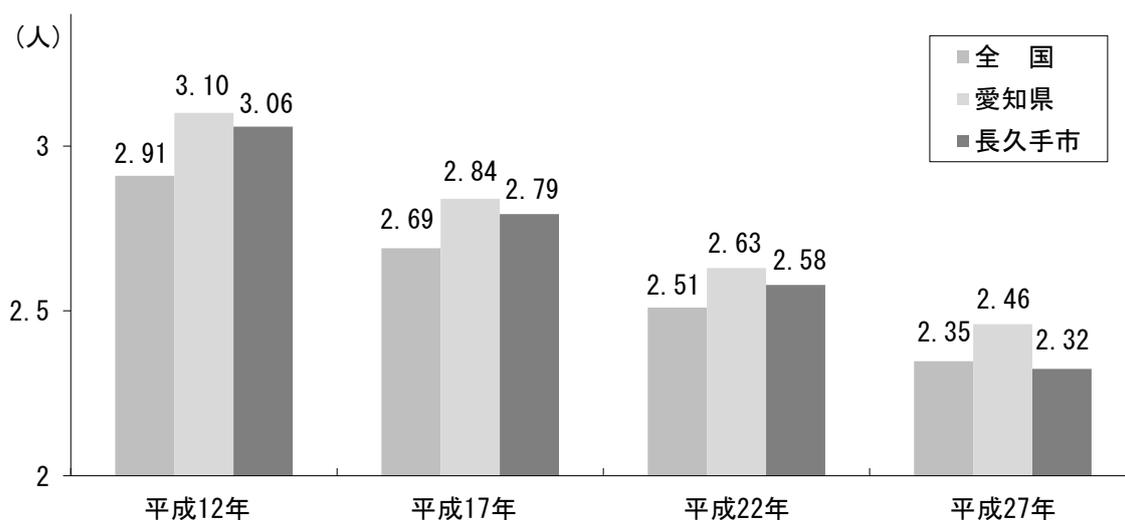
区分		妻		計
		65～74歳	75歳以上	
夫	65～74歳	1,137 (59.2%)	23 (1.2%)	1,160 (60.4%)
	75歳以上	335 (17.5%)	424 (22.1%)	759 (39.6%)
	計	1,472 (76.7%)	447 (23.3%)	1,919 (100.0%)

資料：国勢調査（平成27年）

(4) 高齢者のいる世帯の平均世帯人員

本市の高齢者のいる世帯の平均世帯人員は、平成27年では2.32人となっており、国（2.35人）および県（2.46人）を下回っています。平成12年以降の推移みると、世帯規模は縮小しており、高齢夫婦世帯および高齢単身世帯の増加からわかるように、今後この傾向は続くことが予測され、家庭における介護力の低下は否めません。

図表 2-6 高齢者のいる世帯の平均世帯人員の推移

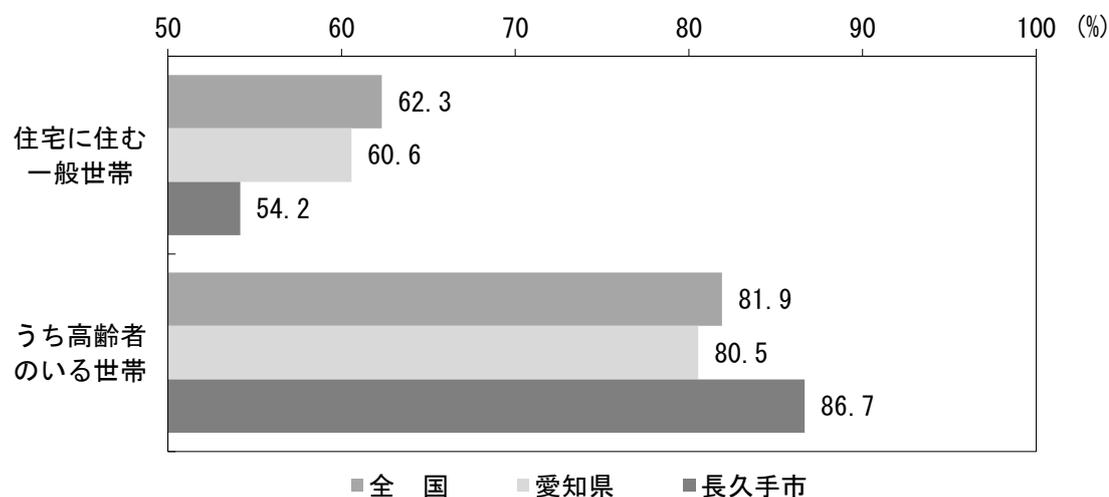


資料：国勢調査

(5) 住宅の状況（持ち家率）

本市の高齢者のいる世帯の持ち家率は86.7%となっており、一般世帯の持ち家率を30ポイント以上上回っています。また、本市は一般世帯全体では全国および愛知県を5ポイント以上下回っていますが、高齢者のいる世帯では逆に上回っています。

図表 2-7 持ち家率



資料：国勢調査

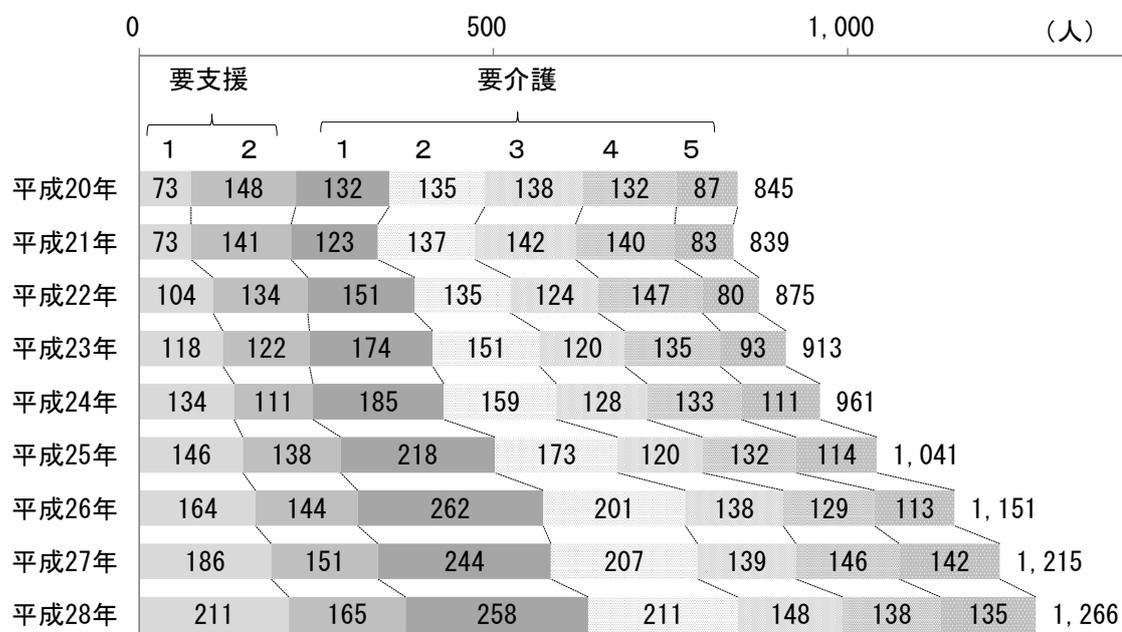
3 要支援・要介護認定者の現状

(1) 認定者数の推移

平成28年9月末現在、要支援・要介護認定者数は1,266人です。平成20年から平成28年までの8年間で400人以上増加しています。要介護度別にみると、要支援1～要介護2の比較的軽度の増加が著しく、特に要支援1は2.9倍、要介護1は2.0倍となっています。

平成28年9月末現在の要介護度別の認定者数と認定率をみると、65歳以上の第1号被保険者の認定者は1,229人、第1号被保険者の13.9%にあたります。また、75歳以上の認定者の割合は28.5%と、75歳以上の4人に1人以上が認定者となっています。

図表3-1 認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

図表3-2 要支援・要介護認定者数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	205	155	250	208	146	135	130	1,229
	2.3%	1.8%	2.8%	2.4%	1.7%	1.5%	1.5%	13.9%
65～74歳	34	15	34	29	18	17	16	163
	0.7%	0.3%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	3.2%
75歳以上	171	140	216	179	128	118	114	1,066
	4.6%	3.7%	5.8%	4.8%	3.4%	3.2%	3.0%	28.5%
第2号被保険者	6	10	8	3	2	3	5	37
計	211	165	258	211	148	138	135	1,266

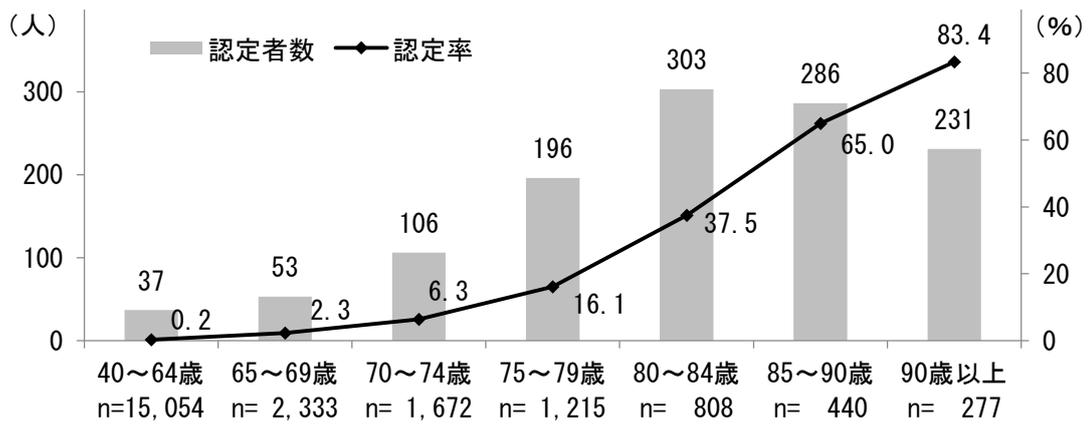
注：下段は各人口に対する割合（第1号被保険者数=8,818人、65～74歳=5,078人、75歳以上=3,740人）

資料：介護保険事業状況報告（平成28年9月末）

(2) 年齢別の認定状況

国保データベースにより、平成27年3月末現在の年齢（5歳階級）別認定状況の詳細をみると、年齢が上がるにしたがい認定率は加速度的に上昇しており、90歳以上では80%を超えます。

図表3-3 年齢（5歳階級）別の認定者数と認定率（平成26年度）



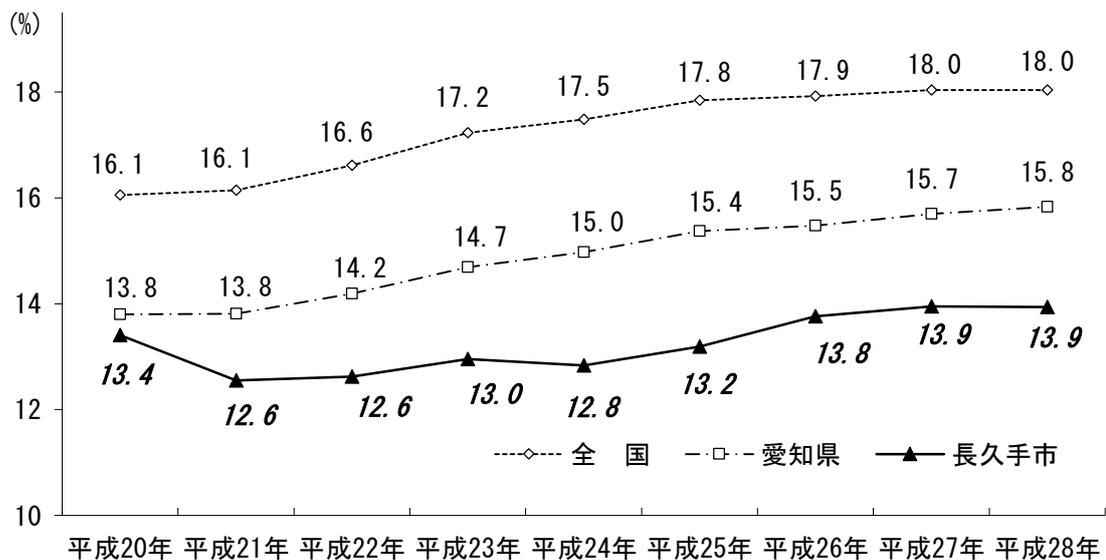
資料：国保データベース

(3) 要支援・要介護認定率の推移

第1号被保険者数に対する65歳以上の認定者数の割合の推移をみると、本市は12～13%台で横ばいに推移しています。

平成28年9月末現在、13.9%で、全国平均より4ポイント以上低い率となっています。

図表3-4 要支援・要介護認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

本市の認定率は図表 3-4 のとおり、全国、愛知県を下回っています。高齢化率が低い現状からは当然といえます。図表 3-5 では、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす第 1 号被保険者の性・年齢構成の影響を除外した調整済み認定率を示しました。調整済みの数値で比較すると、全国、愛知県とほぼ同様の傾向となっています。

図表 3-5 認定率と調整済み認定率

単位：％

区 分		認定率	構成割合						
			要支援		要介護				
			1	2	1	2	3	4	5
認定率	全 国	18.0	2.6	2.5	3.6	3.1	2.4	2.2	1.7
	愛 知 県	15.8	2.4	2.5	3.0	2.8	2.0	1.8	1.3
	長久手市	13.9	2.3	1.8	2.8	2.4	1.7	1.5	1.5
調整済み 認定率	全 国	17.9	2.6	2.5	3.5	3.1	2.3	2.1	1.8
	愛 知 県	17.1	2.4	2.6	3.2	3.1	2.2	2.0	1.5
	長久手市	16.9	2.6	2.1	3.5	3.0	2.0	2.0	1.7

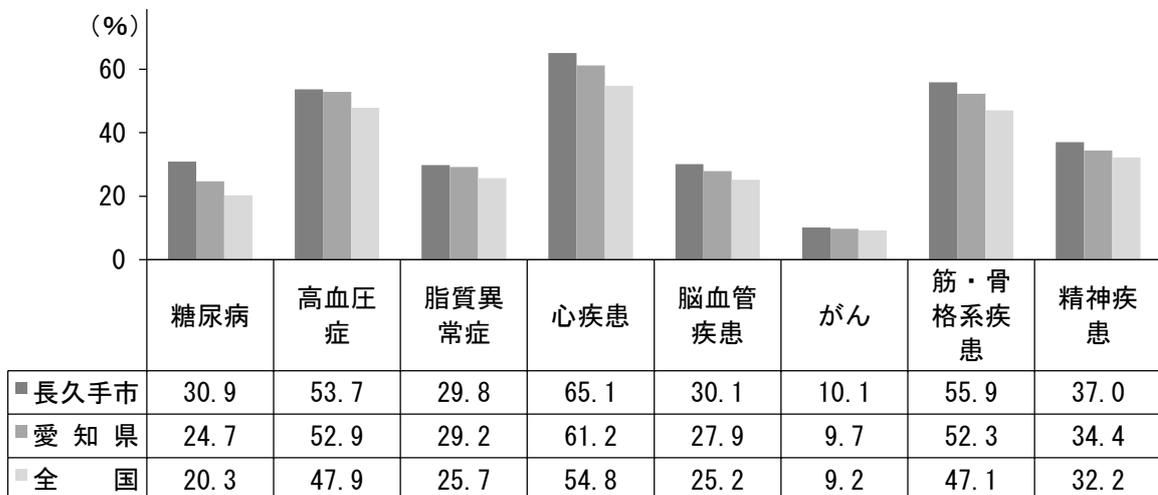
資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成 29 年 5 月 2 日取得）

(4) 認定者の有病状況

国保データベースにより、平成26年度の認定者の認定時における主な疾病をみると、心疾患が65.1%と最も高く、次いで、筋・骨格系疾患、高血圧症も50%を超える高い率となっています。愛知県、全国との比較では、いずれの疾患も本市が高くなっています（図表3-6）。

また、年齢別にみると、75歳以上では心疾患が70%近い率となっています（図表3-7）。

図表3-6 介護認定者の有病率



資料：国保データベース

図表3-7 介護認定者の有病状況

区 分	計		40～64歳		65～74歳		75歳以上	
	有病者数 (人)	有病率 (%)	有病者数 (人)	有病率 (%)	有病者数 (人)	有病率 (%)	有病者数 (人)	有病率 (%)
糖尿病	392	32.3	6	16.2	42	26.4	344	33.9
(再掲) 糖尿病合併症	37	3.1	1	2.7	2	1.3	34	3.3
心疾患	803	66.3	9	24.3	87	54.7	707	69.6
脳血管疾患	375	30.9	10	27.0	47	29.6	318	31.3
がん	132	10.9	1	2.7	25	15.7	106	10.4
精神疾患	467	38.5	5	13.5	48	30.2	414	40.7
筋・骨格系疾患	686	56.6	6	16.2	74	46.5	606	59.6
難病	48	4.0	1	2.7	8	5.0	39	3.8
その他	770	63.5	11	29.7	87	54.7	672	66.1

資料：国保データベース

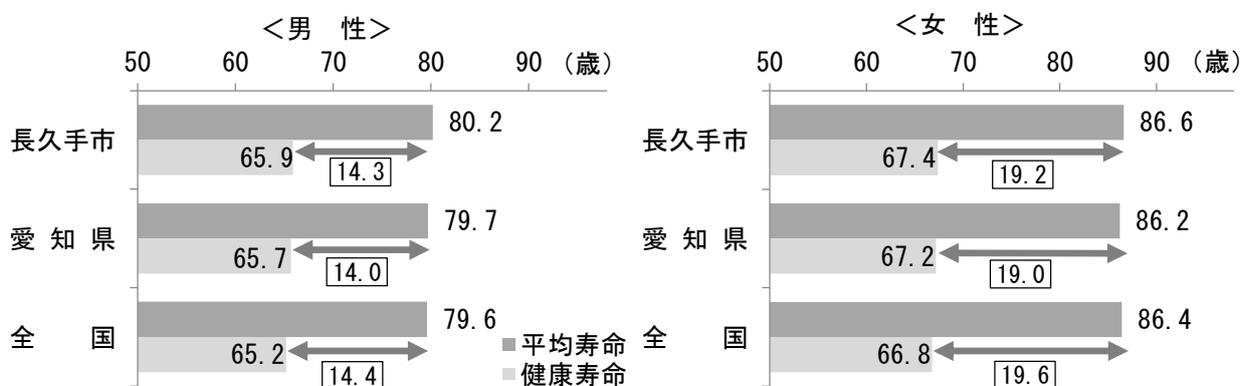
(5) 平均寿命・健康寿命

平成22年市町村別生命表によると、本市の平均寿命は、男性が80.2歳、女性が86.6歳、健康寿命は、男性が65.9歳、女性が67.4歳といずれも全国、県に比べ長くなっています。

平均寿命と健康寿命の差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味しますが、本市は、男性が14.3年、女性が19.2年です。

今後、平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、介護給付費の多くを使う期間が長期化することになります。

図表3-8 平成22年市区町村別生命表に基づく平均寿命・健康寿命



注：国保データベースにおける健康寿命の算出方法＝〔0歳平均余命－65～69歳平均余命－（1－（要介護認定者数÷40歳以上の人口）×65～69歳定常人口÷65歳生存数）〕

資料：国保データベース

4 介護保険給付費の現状

(1) 第1号被保険者1人あたり給付費

長久手市において平成28年の第1号被保険者1人あたり給付費（月額）は、在宅サービスでは全国、愛知県より若干高く、施設・居住系サービスでは大幅に低くなっています。調整済みの給付費では、在宅サービスは更に差が大きくなります。

図表4-1 第1号被保険者1人あたり給付費の状況（全国・県との比較）

単位：円

区 分		合 計	在宅サービス	施設・居住系サービス
第1号被保険者 1人あたり給付費 (平成28年)	全 国	21,295	11,462	9,833
	愛 知 県	19,139	10,904	8,235
	長久手市	18,115	11,239	6,876
調整済み第1号被 保険者1人あたり 給付費	全 国	20,168	10,566	9,602
	愛 知 県	19,819	10,754	9,065
	長久手市	20,538	12,273	8,265

注：「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」とは給付費の多寡に大きな影響を及ぼす、

「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額

資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成29年5月2日取得）

(2) サービス別にみた第1号被保険者1人あたり給付費

サービス別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、訪問介護、訪問看護、地域密着型介護老人福祉施設が全国、愛知県より大幅に高くなっています。調整済みの給付費では、これらに加え、通所介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護も全国、愛知県を大きく上回っています。

一方、給付額が少ないのは、通所リハビリテーション、介護老人福祉施設（特養）、介護老人保健施設（老健）、介護療養型医療施設などです。

図表 4-2 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額

単位：円

区 分	区 分	全 国	愛知県	長久手市
第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額 (平成28年)	訪問介護	2,028	2,082	2,600
	訪問入浴介護	120	128	73
	訪問看護	503	545	717
	訪問リハビリテーション	89	64	32
	居宅療養管理指導	194	222	280
	通所介護	3,051	2,988	2,742
	通所リハビリテーション	1,049	1,034	579
	短期入所生活介護	867	734	699
	短期入所療養介護	126	111	53
	福祉用具貸与	654	619	603
	特定福祉用具販売	34	35	17
	住宅改修	101	106	98
	特定施設入居者生活介護	1,039	864	986
	介護予防支援・居宅介護支援	1,186	1,077	996
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60	54	331
	小規模多機能型居宅介護	489	301	447
	地域密着型通所介護	847	792	1,216
	認知症対応型共同生活介護	1,365	1,094	1,310
	地域密着型介護老人福祉施設	369	413	1,694
	介護老人福祉施設 (特養)	3,692	2,902	1,382
介護老人保健施設 (老健)	2,743	2,543	1,336	
介護療養型医療施設	589	380	167	
調整済み第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額 (比較的利用者の多いサービスのみのみ)	訪問介護	1,916	1,985	2,747
	訪問看護	411	451	698
	通所介護	3,533	3,773	4,281
	通所リハビリテーション	1,010	1,029	643
	短期入所生活介護	890	840	732
	福祉用具貸与	587	607	692
	特定施設入居者生活介護	979	960	1,157
	認知症対応型共同生活介護	1,337	1,189	1,677
	地域密着型介護老人福祉施設	305	388	1,816
	介護老人福祉施設 (特養)	3,606	3,201	1,837
	介護老人保健施設 (老健)	2,705	2,830	1,592
	介護療養型医療施設	636	453	188

注：「調整済み第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額」とは給付費の多寡に大きな影響を及ぼす、

「第 1 号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額

資料：地域包括ケア「見える化」システム (平成 29 年 5 月 2 日取得)

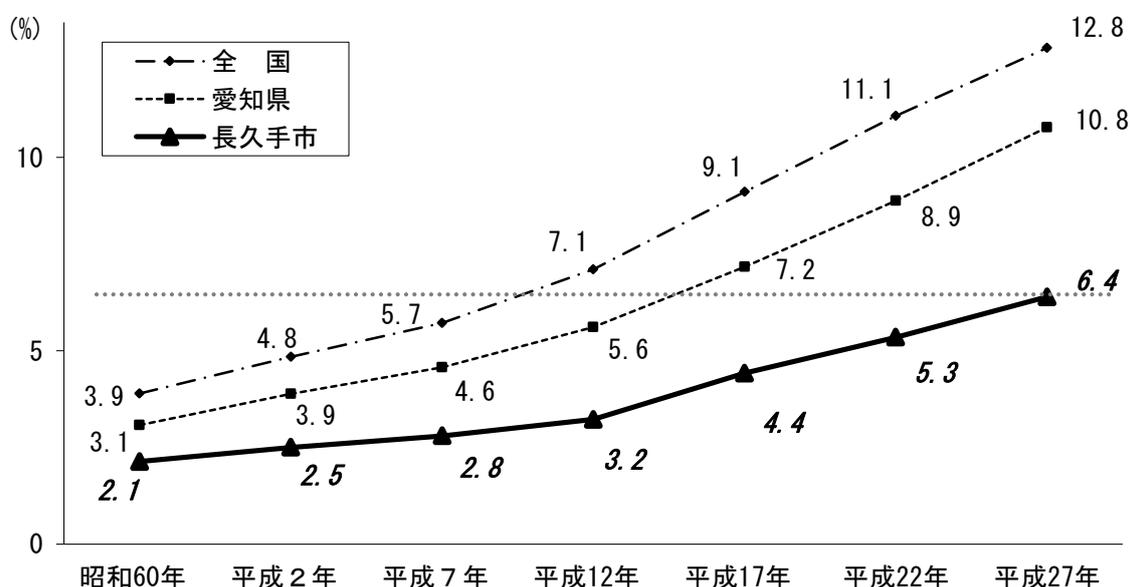
追加：75 歳以上の高齢者の現状

○後期高齢化率の比較

本市の総人口に占める 75 歳以上人口の割合（後期高齢化率）は、平成 27 年 10 月 1 日現在、6.4%です。全国および愛知県と比較すると、県を 4.4 ポイント、全国を 6.4 ポイント下回っており、これまでの推移をみると、その差は拡大傾向にあります（図表 A）。

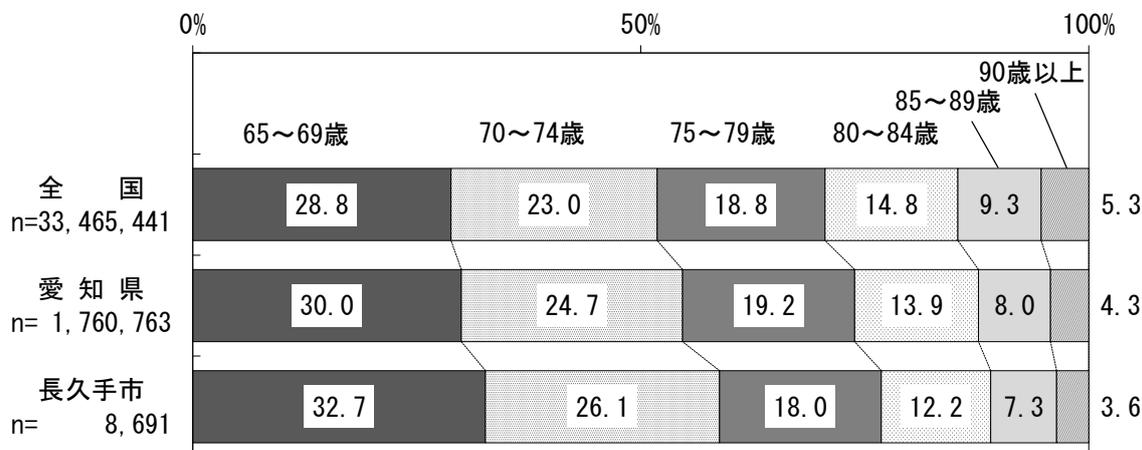
また、65 歳以上人口の年齢 5 歳階級別構成比をみると、本市は、全国および愛知県に比べ、比較的若い年齢層の比率が高く、高年齢層の比率が低くなっています（図表 B）。

図表 A 後期高齢化率の推移



資料：国勢調査

図表 B 65 歳以上人口の年齢 5 歳階級別構成比



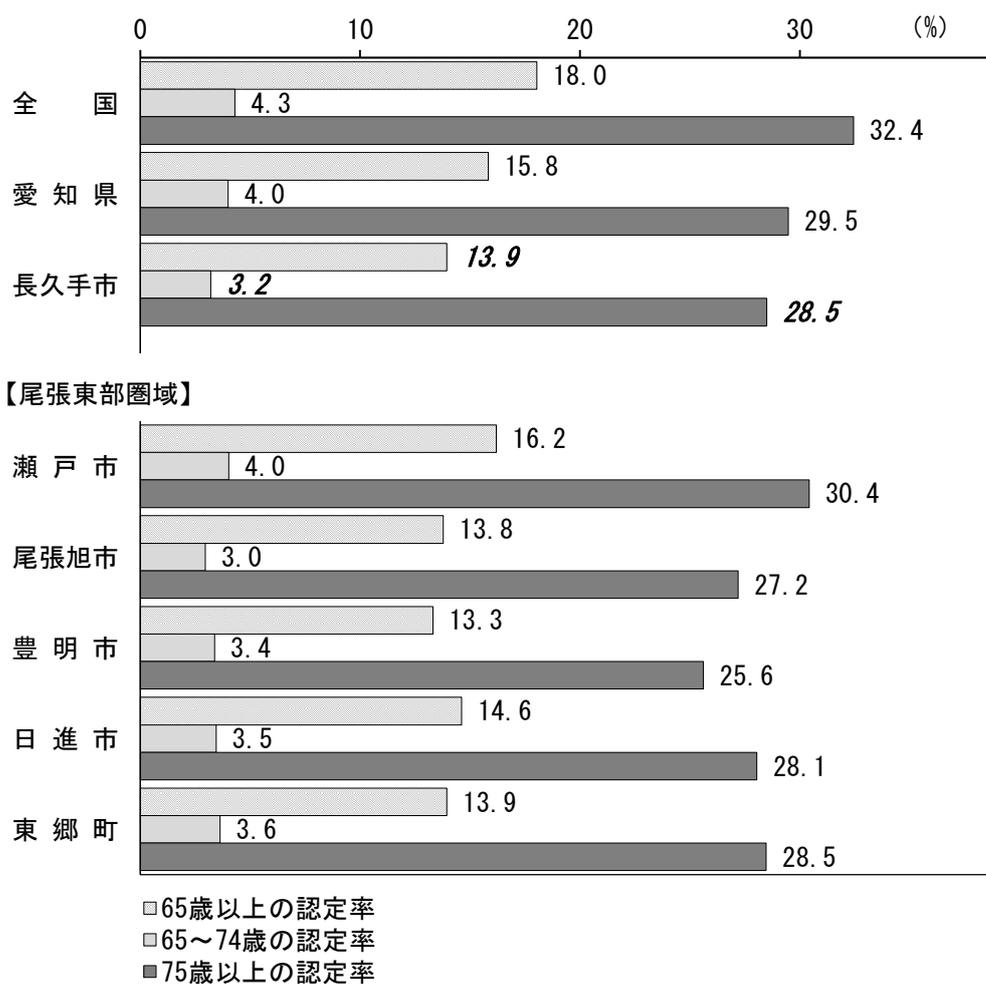
資料：国勢調査

○前期高齢者と後期高齢者の認定率

平成28年9月末現在の第1号被保険者に占める65歳以上の認定者の割合（認定率）は13.9%であり、65～74歳では3.2%、75歳以上では28.5%です。いわゆる後期高齢者の介護リスクが高いことがわかります。

全国および愛知県との比較では、65歳以上、65～74歳、75歳以上のいずれの認定率も本市は低くなっていますが、これは、人口構成の違い(図表B)によるものと考えられます。

図表C 認定率の比較



資料：介護保険事業状況報告（平成28年9月分）